

2021（令和3）年度

事業計画書

自 2021（令和3）年4月 1日  
至 2022（令和4）年3月31日

一般財団法人 企業活力研究所

# 2021（令和3）年度 事業計画および収支予算

## 2021（令和3）年度事業計画書

### <企業活力を巡る内外の状況と課題>

2021（令和3）年2月時点の我が国経済情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の蔓延により緊急事態宣言が再発令されている状況にあること等により、依然として厳しい状況にあるが、いくつかの企業で収益が回復する傾向がみられるなど、持ち直しの動きがみられる。

2021年度についても、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

また、主要国間の外交・通商問題を巡る動向等、海外の社会経済の動向や金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクも抱えている。

一方、中長期的にみると、国内の少子高齢化の進行、アジア諸国の経済発展などによる国際経済環境の変化、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたエネルギー政策の転換、財政赤字の累積、さらには地政学的リスクの高まりなど、我が国経済は引き続き大きな課題に直面している。

### <当研究所の重点事業>

当研究所は、以下の事業を重点的に推進することとする。

#### （1）委員会事業

我が国の経済・社会を取り巻く環境変化や企業の経営の方向性等について、政府と企業・関係団体との間で、情報交換を行うとともに率直な意見交換を行う会合を、重要テーマごとに開催する。

#### （2）調査研究事業

我が国の企業活力の増進の観点から、経済・社会上の諸問題への対応のあり方、政策として求めるべき事項等について、中期的な展望を踏まえつつ、調査研究を行う。

### (3) 研究交流事業

産業界の相互連携に貢献する観点から、我が国の経済・社会を取り巻く環境変化等について、企業の中堅・若手人材を中心とする研究交流の機会を、政府、学界からの参加も得つつ、設定して運営する。

## <2021（令和3）年度の具体的な事業計画>

### I 委員会事業

経済産業を巡る諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題、さらには、企業法制、税制、雇用・人材開発などの個別課題等について、官民の多様なチャンネルで意思疎通を図り、委員間の緊密な情報・意見交換により、施策普及・相互啓発に資することとする。

#### ① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略及び重要な経済産業政策全般に関する情報・意見交換

#### ② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

#### ③ 税制委員会

税制を巡る諸課題に関する情報・意見交換

#### ④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

#### ⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する情報・意見交換

#### ⑥ 企業活力委員会・企業活力政策研究会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

### II 調査研究事業(研究会等)

#### (1) 人材に関する研究会の実施

【経営戦略を支える「人事部の新たな役割」について】(昨年度からの継続テーマ)

技術革新が激しい事業変化を産むという環境の中で、企業がグローバル競争に対峙し、更なる成長発展をするためには、経営戦略として最新の技術を活用した事業の再構築が重要になっている。

2021年度は昨年度に検討された“人事部における重点課題”に焦点を当てて、経営戦略の具体化の観点から、企業が今後人事管理機能や処遇制度をどの様に変えていくべきか、政策当局の対応としてどの様なサポートが必要とされているのか、等について調査研究を行う。

## (2) CSRに関する研究会の実施

【企業活動における人権保護の状況に関する調査研究】(検討中)

2020年に世界中で蔓延した新型コロナウイルス感染症は、企業活動の在り方について、目標とすべき社会的課題の解決の重要性を改めて提起したと考えられる。特に、働き方改革等の労働環境の課題、地球温暖化・資源循環対応等の自然環境の課題、地域社会の形成等の社会環境の課題につき、様々な提言がなされてきているところである。

このような状況の中で、CSR研究会においては、2019年3月に、「ビジネスと人権」の在り方についての調査研究報告を取りまとめていた経緯を踏まえ、2021年度においては、国内での非正規労働者、外国人労働者等の働き方等につき、最新の情報を収集するとともに、改善すべき課題と対応策について、取りまとめることとする。

## (3) ものづくり産業に関する調査研究

【製造業を取り巻く環境変化に対応するための調査研究】(検討中)

近年、我が国製造業を取り巻く事業環境は、よりスピーディに、そして、より根本的に変化するようになっている。こうした変化の激しさから、現代は「VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)」の時代とも呼ばれている。

とりわけ、今回の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や頻発する自然災害を受け、不測の事態にも対応できるような強靱なサプライチェーンを構築することが、今まで以上に重要となっている。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みが進展する中で、製造業もその対応を求められている。更に、製造業がデジタル技術を活用してさらにDXを深化させる必要性もますます高くなっている。

このような状況の中で、製造業においては、上記の様々な変化に柔軟に対応しながら収益力を維持・強化することが、改めて強く求められている。

そこで、2021年度においては、先駆的事例のケーススタディ等を通じ、様々な環境変化に柔軟に対応するために必要な要素を抽出・整理することを試みることにする。

#### (4) 一般的調査研究

上記のほか、企業に係る税制、社会保障に関する制度、企業と投資家との関係のあり方など、企業活力の増進や事業発展の基盤整備に貢献する制度や施策のあり方などの諸課題に関して必要な調査研究を行う。

### **Ⅲ 研究交流事業**

「健康経営」、「環境・資源・エネルギー」等、産業界が直面する課題別に、産業界、政策当局等の特に中堅・若手の方々の知恵と情報の交流の場を設置し、業種、業態を超えた経験と知識を融合し、併せて将来に向けた人的交流基盤作りを行う研究交流事業を実施する。

### **Ⅳ 情報提供・広報事業**

季刊誌「企業活力」を定期的に発行するとともに、ホームページの充実を図り、必要に応じて調査研究の成果に関する発表会を開催することにより、当研究所の活動状況についての情報提供を推進する。

以 上